



2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年1月31日

上場会社名 eBASE株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3835 URL <https://www.ibase.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩田貴夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員CFO (氏名) 窪田勝康 (TEL) 06-6486-3955
 四半期報告書提出予定日 2024年2月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	3,597	13.7	981	37.4	990	33.9	676	33.9
2023年3月期第3四半期	3,164	4.8	714	19.4	739	23.6	504	23.0
(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期	713百万円(46.1%)			2023年3月期第3四半期		487百万円(14.1%)		

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
2024年3月期第3四半期	円 銭 14.77	円 銭 14.74
2023年3月期第3四半期	円 銭 11.01	円 銭 10.98

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2024年3月期第3四半期	百万円 7,078	百万円 6,540	% 92.3	円 銭 143.35
2023年3月期	7,019	6,299	89.6	137.32
(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期	6,533百万円		2023年3月期	6,287百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 6.10	円 銭 6.10
2024年3月期	—	0.00	—		
2024年3月期(予想)				7.20	7.20

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,900	3.9	1,480	8.4	1,500	7.5	1,010	13.4	22.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年3月期3Q	47,164,800株	2023年3月期	47,164,800株
2024年3月期3Q	1,590,757株	2023年3月期	1,376,162株
2024年3月期3Q	45,777,805株	2023年3月期3Q	45,871,613株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動規制が緩和され、人流の拡大やインバウンド需要の回復などにより、経済活動は緩やかに回復基調が見られましたが、原材料・エネルギー価格の高騰や人件費の上昇に伴う物価上昇、円安の継続、世界的な金融引き締めによる経済の下振れリスクが継続し、引き続き先行きに不透明感が継続しています。

このような環境の下、当社グループは、パッケージソフト、及びクラウドサービスビジネスのeBASE事業と、IT開発アウトソーシングビジネスのeBASE-PLUS事業で構成し、活動いたしました。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績の結果は、売上高3,597,642千円（前年同四半期比433,627千円増）、営業利益981,450千円（前年同四半期比267,396千円増）、経常利益990,350千円（前年同四半期比250,586千円増）、親会社株主に帰属する四半期純利益676,296千円（前年同四半期比171,312千円増）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりです。

(イ) eBASE事業

・BtoBモデル(0th/1st eBASE)の概況は、食品業界、日雑業界(食品以外)、住宅業界の各パラグラフで説明します。

[食品業界向けビジネス]

食の安全情報交換の全体最適化を図りながら、食の安全・安心システム「FOODS eBASE」においては商品データプールサービス「商材えびす(食材えびす)」の普及推進も含めてeBASE商品情報交換の標準化を継続的に進展しました。

売上面では、新規のワイン輸入商社の「FOODS eBASE/eB-DAM」を中心とした商品情報DB導入の大型案件の一部を売上計上するとともに、既存の大手コンビニエンスストアの生産加工商品管理のシステムリプレースの継続案件の一部を売上計上しました。また、食品小売のパブリッククラウド移行プロジェクトを売上計上しました。

受注面では、新規の食品スーパーから「FOODS eBASE」と連動する原価シミュレーションシステムの大型案件を受注するとともに、前述とは別の大手コンビニエンスストアから中食(惣菜、弁当等)の包装デザインチェック機能の大型開発案件を受注しました。

食品業界向けビジネスの売上高は、一部の大型継続案件で検収の進捗が前倒しに進み、前年同四半期比で増加となりました。

[日雑業界向けビジネス]

「商材えびす(日雑・医薬・文具・家電・工具、食品等)」を中心に、製品仕様書情報管理データベース「GOODS eBASE」、及び「商材えびす」と連動する小売向け商品マスタ管理システム「MDM eBASE」、小売PBやメーカー向け製品企画開発支援システム「PDM eBASE」、商品DB型Webカタログサイト構築等の販売促進に継続して注力しました。

売上面では、既存オフィス家具メーカーから簡易見積作成サイト構築の大型アップセル継続案件や、新規受注していたカタログギフト事業者のカタログ制作支援システム「eB-DBP」と商品マスタシステム「MDM eBASE」を活用した統合商品DB構築の継続案件の一部を売上計上しました。

また「商材えびす/マスタデータえびす」と連携する「MDM eBASE」案件では、新規の大手ホームセンター1社と、新規のドラッグストア2社から、そのうち1社の大手ドラッグストアはPB商品情報管理として「PDM eBASE」とセットでの継続案件を売上計上しました。また工具電材卸の独自の統合商品情報DB構築を「ミドルウェアeBASE」案件として効率よく短納期で開発し売上計上しました。

受注面では、新規に前述とは別の工具電材卸から独自の統合商品情報DB構築を「ミドルウェアeBASE」案件として受注し、要件定義を売上計上しました。

日雑業界向けビジネスの売上高は、各業界における受注案件の進捗状況が順調に進み、複数の大型案件で前倒し検収が進んだことにより、前年同四半期比で大幅な増加となりました。

〔住宅業界向けビジネス〕

住宅業界は、既存の複数の大手ハウスメーカーで活用されてきた「商材えびす(住宅えびす)」が、新規の大手ハウスメーカーでも利用が開始され普及が促進されました。

売上面では、新たに3社目の大手ハウスメーカーで、「e住なび」を活用した施主向けの取扱説明書電子化システムの環境構築を売上計上しました。受注面では、新たに大手照明器具メーカーの商品DB型Webカタログサイトのリプレイス案件を受注しました。

住宅業界向けビジネスの売上高は、大型案件の受注や販促展開に遅れが出た事により、前年同四半期比で減少となりました。

・BtoBtoCモデル(2nd eBASE)の概況は、業界横断型(食品スーパー、総合小売、コンビニエンスストア、ドラッグストア、ホームセンター、ディスカウントショップ、スーパーセンター、家電量販等)の「商材えびす」の商品情報コンテンツを利活用して「ユーザー(消費者)が求める商品情報をいつでもどこでもニーズにあわせて閲覧できるように」というコンセプトを元に開発した、あらゆる商品カテゴリを統合した消費者向けライフスタイルアプリ「e食住なび」シリーズの普及推進・営業展開を継続しています。

市場展開事例としては、コストコホールセールジャパン株式会社では、全国32店舗のフードコートで「e食住なび for DX」を継続的に本番運用しています。また株式会社マキヤでもディスカウントストア事業においてLINEミニアプリと連携した「e食住なび for DX」を2023年7月から継続的に本番運用しています。更なる展開として「e食住ちらし」を2024年2月より実証実験(PoC)の開始に向けて構築中です。総合小売の一部店舗の加工食品売場では、「e食住カタログ for 店舗」について2023年12月よりPoCを開始しました。また、食品スーパーでは「e食住カタログ for 店舗」について、一部店舗の野菜・青果品売り場にてPoCを実施中です。

住宅業界では、大手ハウスメーカーで、分譲住宅オーナー向けの「e住なび」を運用開始するとともに、前述した3社目の大手ハウスメーカーで「e住なび」の運用に向けたサプライヤー向け説明会を開催しました。

eBASE事業の特許戦略としては、レシートDB情報を商品情報で名寄せ分析・助言するシステム(第7366358号)、及び加工食品レシピ自動生成システム(第7369392号)を新たに取得しました。

これらの結果、eBASE事業の売上高は、主に日雑業界の複数の大型案件の前倒し検収による売上計上、及び新たな受注が順調に進んだことにより、計画を上回り1,680,604千円(前年同四半期比332,207千円増)、経常利益700,832千円(前年同四半期比230,387千円増)となりました。

(ロ) eBASE-PLUS事業

既存IT開発アウトソーシングビジネスにおいて、顧客ニーズの迅速な把握と対応による案件獲得に注力しました。稼働工数増加のため専門知識・経験を持ち即戦力となる中途採用を推進し、人材の確保・育成・教育にも努めました。自社開発のオンライン教育システム(Javaプログラミング/ITインフラ教育等)の継続強化を行い、新入社員、及び既存社員の教育に注力し、スキルアップによりハイスキルな高単価案件へのシフトを図り、また顧客との単価交渉を継続実施しました。

これらの結果、eBASE-PLUS事業の売上高は、概ね計画通りに進捗が進み1,918,928千円(前年同四半期比101,509千円増)、経常利益は289,413千円(前年同四半期比20,262千円増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ59,149千円増加し、7,078,937千円となりました。主な要因は、受取手形、売掛金及び契約資産が294,448千円減少した一方で、現金及び預金が162,473千円、投資有価証券が69,341千円、流動資産のその他が103,840千円増加したこと等によるものであります。

(負債の部)

負債合計は、前連結会計年度末に比べ181,525千円減少し、538,263千円となりました。主な要因は、未払法人税等が178,805千円減少したこと等によるものであります。

(純資産の部)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ240,675千円増加し、6,540,673千円となりました。主な要因は、配当金の支払により利益剰余金が279,310千円減少、自己株式の取得等により196,471千円減少した一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益計上により利益剰余金が676,296千円増加したこと等によるものであります。これにより自己資本比率は92.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の連結業績予想につきましては、2023年5月12日に公表いたしました連結業績予想から変更ございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,484,420	4,646,894
受取手形、売掛金及び契約資産	1,007,337	712,888
有価証券	2,774	10,554
仕掛品	2,318	5,064
その他	72,823	176,663
流動資産合計	5,569,674	5,552,065
固定資産		
有形固定資産	57,745	52,322
無形固定資産	139,440	165,037
投資その他の資産		
投資有価証券	1,153,616	1,222,957
その他	100,186	87,428
貸倒引当金	△875	△875
投資その他の資産合計	1,252,927	1,309,511
固定資産合計	1,450,112	1,526,871
資産合計	7,019,787	7,078,937
負債の部		
流動負債		
買掛金	55,484	43,940
未払法人税等	283,232	104,426
その他	381,073	385,323
流動負債合計	719,789	533,690
固定負債		
繰延税金負債	-	4,573
固定負債合計	-	4,573
負債合計	719,789	538,263
純資産の部		
株主資本		
資本金	190,349	190,349
資本剰余金	222,435	230,548
利益剰余金	6,084,562	6,481,548
自己株式	△244,168	△440,640
株主資本合計	6,253,178	6,461,805
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,508	71,356
その他の包括利益累計額合計	34,508	71,356
新株予約権	12,311	7,511
純資産合計	6,299,998	6,540,673
負債純資産合計	7,019,787	7,078,937

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)
売上高	3,164,015	3,597,642
売上原価	1,641,012	1,793,762
売上総利益	1,523,002	1,803,879
販売費及び一般管理費	808,949	822,429
営業利益	714,053	981,450
営業外収益		
受取利息	11,009	5,678
有価証券売却益	11,536	-
投資事業組合運用益	1,430	4,265
その他	3,637	960
営業外収益合計	27,613	10,904
営業外費用		
支払手数料	1,466	1,431
自己株式取得費用	299	411
その他	137	160
営業外費用合計	1,903	2,003
経常利益	739,764	990,350
税金等調整前四半期純利益	739,764	990,350
法人税等	234,780	314,053
四半期純利益	504,983	676,296
親会社株主に帰属する四半期純利益	504,983	676,296

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	504,983	676,296
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△16,992	36,848
その他の包括利益合計	△16,992	36,848
四半期包括利益	487,991	713,144
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	487,991	713,144
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。